

令和 2 年 9 月 12 日現在

機関番号：31308

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13075

研究課題名(和文)放課後児童クラブの指導員への効果的なコンサルテーションのあり方に関する研究

研究課題名(英文)A study on effective consultation for instructors of after-school children's clubs

研究代表者

佐藤 正恵 (SATO, Masae)

石巻専修大学・人間学部・教授

研究者番号：00211946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：宮城県内の放課後児童クラブ支援員1076名の悩みや希望する支援方法を分析した。支援員の9割が仕事にやりがいを感じるとしたものの、仕事の継続を希望しない者が4割以上で、劣悪な処遇や心身の負担が理由であった。また、希望する支援方法は心理専門家の巡回相談が最も多かった。

臨床心理士による巡回、メール、ビデオ(スカイプ)を用いたコンサルテーションを実施し、相談前後の気分感情や研究終了時の満足感を比較した。巡回、ビデオとも実施後に肯定的気分が高まったが、満足感は巡回の方が高かった。ビデオは子どもを直接観察しなくてもよい相談や、若い支援員には肯定的に評価され、巡回を補う手法である可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、働く母親の増加による社会的ニーズの高まりに伴い、放課後児童クラブでは発達障害や虐待など対応が難しい事例も増加している。従って、放課後児童クラブの支援員への支援は喫緊の課題と言える。本研究は、こうした児童クラブへの効果的なコンサルテーション方法を、主に巡回相談とビデオ通話など遠隔手法を用い、気分感情尺度や満足感を比較しながら明らかにした実証的研究である。子どもをただちに直接観察しなくてもよい相談など、相談内容によっては遠隔手法も効果的である可能性が示唆されたことから、学術的意義のみならず、社会的、実践的意義も大きい研究であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：An analysis of the concerns and desired support methods of 1067 children's club supporters after school in Miyagi Prefecture revealed that 90% said they felt "work worthwhile", but more than 40% did not want to continue this work. There were many cases of "working treatment problems" and "worries about physical and mental strength". And their most desired support was "patrol consultation by specialists in psychology".

A clinical psychologist conducted patrol consultations, consultations using e-mail and Skype(remote video), and compared mood emotions before and after consultations, and satisfaction at the end of the study. Both patrol and Skype consultations had a positive mood after implementations. But the satisfaction at the end of the study was higher in patrol consultations. Skype was evaluated affirmatively by consultations that did not need to observe a child directly, and young support staffs, suggesting that this may be a method to supplement the patrol method.

研究分野：発達・臨床心理学

キーワード：放課後児童クラブ 支援員 支援方法 遠隔手法

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

放課後児童クラブ(以下「児童クラブ」あるいは「クラブ」と記す)は長年「学童保育」とも呼ばれ、その歴史は長い。近年は働く母親の増加により社会的ニーズが一層高まり、平成27年度から市町村事業となった。クラブの利用児童数が増えるに従い、発達障害や虐待など困難事例も増加し、支援員(地域によっては指導員とも呼ばれる)の悩みが増えるとともに、心理等専門家に対する支援ニーズも高まっている。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県にも約500のクラブがあるが、支援員が必ずしも子どもに関して十分な知識を有しているわけではなく、巡回相談など支援体制が整備されているクラブも都市部のごくわずかに限られている。このように多くの支援員が手探りで児童の保育に当たっている中、支援員がどのような悩みを抱えており、どのような支援方法が有効であるのか検討することは喫緊の実践的課題と考えられた。このうち支援方法としては、支援に当たる専門家の数が限られており、しかも都市部に集中していることから、支援者が実際クラブを訪問する以外に、Eメールやビデオ通話などの遠隔手法も取り入れ、その利用のしやすさや効果を検討することとした。

### 2. 研究の目的

東日本大震災の広範な被災地を有する宮城県において、以下の目的で研究を実施した。

- (1) 放課後児童クラブの支援員が抱える悩みや支援ニーズの実態を明らかにすること。
- (2) 遠隔的手法を含む4種類の手法(専門家の巡回、支援員が専門家を訪問する、Eメール、ビデオ(スカイプ))を用いて相談を実施し、その心理的、実践的效果を比較検証すること。

なおこれらの研究は、「石巻専修大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」の承認を得て実施した(申請番号2016-003)。

### 3. 研究の方法

- (1) 支援員の悩みや支援ニーズに関する実態調査について

宮城県内の市町村のうち2016年度に児童クラブが設置されていた14市19町の全支援員(2019名)に、無記名選択式の質問紙調査を実施した。主な質問内容は支援員の属性、仕事上の悩みと願い、社会的サポートの受容感、仕事への意欲、今後希望する研修内容と支援方法であった。

- (2) 遠隔的手法による相談の効果に関する研究について

沿岸部にある3市と内陸部にある1町の計7クラブ、15名(沿岸13名、内陸2名)を対象に、「巡回」、「Eメール」、「ビデオ(スカイプ)」、支援員による相談者「訪問」の4つの手法で相談を実施した。相談者は筆者(臨床心理士)であった。相談は2017年~2019年に実施し、各クラブごとの実施期間は8~12ヶ月であった。毎回相談前後に「感情気分評定(福島他2015)、研究全体の開始時と終了時に「GSES一般性セルフエフィカシー(自己効力感)尺度」、研究終了時に「各手法の利用のしやすさ」と「満足感」尺度および各手法の感想(自由記述)への回答を求めた。

### 4. 研究成果

- (1) 支援員の悩みや支援ニーズに関する実態調査について

2019名中1112名から回答があり、そのうち大きな記入漏れのない1067名分を分析した(有効回答率52.8%)。

#### 1) 県全体の特徴について

##### 属性

全体の9割以上が女性で、40代と50代が約6割を占めていた。経験年数は、0~5年未満が約6割と最も多かった。全体の約8割が10年未満であり、それ以上の経験のある者は2割に満たなかった。保育士資格や教員免許などの資格を一切有していない者は約3割であった。また、70人以上という大規模クラブに所属する支援員は約4割であった。

##### 仕事上の悩みと願い

悩みは得点が高い順に、「気になる子どもへの対応」「不安定な雇用や低い賃金など処遇の問題」「子どもが多すぎて目が行き届かない」「発達障害をもつ子どもへの対応」「子ども同士のトラブルへの対応」「支援員の仕事への運営者の不理解」「仕事からくる疲れや心身の問題」と続いた。また支援員として仕事を上での願いは、「国の制度の充実」「建物や設備をもっと整え、子どもにとって快適な生活の場にして欲しい」「賃金や雇用など処遇面の改善」「運営主体に学童保育の仕事内容をもっと理解して欲しい」「同僚と良い関係を保ちながら仕事をしたい」の順であった。

##### 社会的サポートの受容感

仕事上の支えは、得点が高い順に「同僚」「家族」「クラブの子どもたち」「友人・知人」「他のクラブの支援員仲間」「勉強会」であった。また、仕事上のアドバイスを受ける仕組みでは、「学校との意見交換会」を挙げた支援員が約6割と最も多く、次いで「心理等専門家の訪問」が約3

割であった。アドバイスを受ける仕組みが一切ないと回答した者も約 2 割いた。

支援員としての意欲

仕事へのやり甲斐を「強く感じる」と「まあまあ感じる」を合わせると約 9 割に上った。一方、この仕事を今後も続けたいという者は 6 割に満たず、その理由として約半数が劣悪な処遇の問題を、約 3 割が体力や精神的負担の大きさを挙げていた。また「近いうちに仕事をやめたい」を従属変数、仕事上の悩み 26 項目を独立変数とした重回帰分析（強制投入法）の結果、「心身の疲労」「資質能力への不安」「処遇の問題」が正の影響を与えていた（表 1）。

表1 継続を希望しない理由（重回帰分析結果）

	値	t 値	有意確率	VIF
心身の疲労	0.223	5.88	0.001	1.55
資質・能力への不安	0.151	4.1	0.001	1.48
処遇の問題	0.124	3.78	0.001	1.16

調整済R<sup>2</sup>=.12 F値=27.26 p<.000

今後希望する研修内容（複数回答）と支援方法

約 6 割の支援員が「遊びや工作など実技的なこと」「子どもの心理や精神面の理解」「発達障害を持つ子どもの理解や対応」を、約 4 割が「安全・防災対策や事故・怪我への対応」「子どもの発達」を希望していた。また、支援方法については約 6 割の支援員が「心理等専門家による巡回」を、約 3 割が「運営者による巡回」を希望していた。

## 2) 沿岸部と内陸部の違いについて

クラブの所在地に記入漏れのない沿岸部 269 名と内陸部 786 名分を比較分析した結果、下記のような違いがあった。

属性

沿岸部では内陸部に比し、平均経験年数が有意に短く（沿岸 5 年 4 ヶ月、内陸 6 年 2 ヶ月。T(1041)=-2.17, p<.05）、何ら資格を有していない者も有意に多かった（沿岸 39%、内陸 23.3%。χ<sup>2</sup>(1)=25.05, p<.001）。一方、登録児童数 70 名を越える大規模クラブに所属する支援員は、有意に少なかった（沿岸 23.8%、内陸 45%。χ<sup>2</sup>(7)=56.31, p<.001）。

仕事上の悩み

両地域とも上位 5 項目のうち 4 項目は同じで、「気になる子どもへの対応」「発達障害を持つ子どもへの対応」「子ども同士の関係やトラブル」「処遇の問題」であった。異なる 1 項目は、沿岸部では「自分の資質や能力への不安」、内陸部では「子どもの人数が多すぎて目が行き届かない」であった。また、沿岸部では以下の 12 項目の平均値が内陸部より有意に高かった；「子ども同士の関係やトラブル」「記録の書き方」「運営者の支援員の仕事に対する理解の不十分さ」「専門的アドバイスが得られない」「研修の機会が少ない」「研修会の情報が届きにくい」「研修に行く際の交通費の負担が大きい」「震災被害にあった児童への配慮」「震災被害にあった同僚への配慮」他。

仕事上の願い

両地域とも上位 5 項目のうち 4 項目は同じで、「国の制度の充実」「自治体の学童保育施策の充実」「建物や設備を整え、子どもの快適な生活の場にして欲しい」「処遇面の改善」であった。異なる 1 項目は、沿岸部では「運営者に支援員の仕事をもっと理解して欲しい」、内陸部では「同僚と良い関係を保ちながら仕事をしたい」であった。また、沿岸部の方が有意に高かったのは「専門的アドバイスを受けられる制度の充実」「自分自身の悩みを安心して相談できる制度の充実」「研修参加費や交通費の支援」「運営者に支援員の仕事をもっと理解し欲しい」の 4 項目であった。

## 3) 全体的考察

県全体としてみた支援員の性別構成や平均経験年齢、主な悩みなどは全国調査（全国学童保育連絡協議会, 2015）とほぼ類似の結果であった。本研究ではさらに、支援員の約 9 割が仕事にやり甲斐を感じるとしながらも、継続希望者は 6 割に満たず、その理由が処遇面の問題や心身の負担の大きさにあることも明らかとなった。実際、県内支援員の離職率の高さは深刻な状況にあり、特に行政や運営者がこうした課題に早急に取り組むことが望まれる。

また沿岸部と内陸部では悩みや課題に違いがあることもわかった。都市を抱える内陸部では沿岸部より大規模クラブに勤務する支援員が多く、気になる子どもや発達障害をもつ子どもへ

の対応だけでなく、子どもの人数が多すぎて目が行き届かないといった悩みや、同僚とよい関係の中で仕事をしたいという願いが強かった。他方沿岸部では、子どもへの対応や記録の取り方など日々の業務上の課題の他、震災被害を受けた児童や同僚への特別な配慮も求められているにも関わらず、研修や専門的アドバイスが少なく、困難を感じていることが覗かれた。こうした状況の中、両地域とも心理等専門家のアドバイス希求が最も多い点は共通していた。

## (2) 遠隔的手法による相談の効果に関する研究について

### 1) 結果

2017年～2019年の間に巡回18回、ビデオ15回、訪問4回を実施した。Eメールについては研究開始直後から、支援員よりメール作成に多くの時間を要し負担が大きいとの意見が出され、相談もほとんど寄せられなかったため分析から除外した。

#### 相談件数と相談内容

各クラブ1回の平均相談件数は、「巡回」ではA市5.0、B市4.9、D町6.5に対し、「ビデオ」ではA市2.3、B市4.9、D町2.7、「訪問」ではC市1.8であった。B市では「ビデオ」相談が他の2市町に比べ約2倍と多かったが、それは震災被害のあった家庭の虐待に関する相談によるものであった。多かった相談内容は、どの自治体、どの手法でも発達上気になる子どもや発達障害を持つ子どもへの対応であり、7～9割を占めていた。次いで多かったのは保護者への支援や対応で、1～2割であった。

#### 相談員の対応

どの手法においても子どもや保護者の状態の整理・フィードバックが最も多く、約2.5～4割を占めた。次いで心理学的理論に基づく対応へのアドバイスが約2～3割、障害や薬物療法に関する知識提供が約2割を占めた。

#### 感情気分尺度

表2に各手法ごとのポジティブ感情とネガティブ感情の平均値を示す。「巡回」と「ビデオ」の両手法を実施した10名において、各感情を従属変数、相談手法と測定時点を独立変数とする分散分析を実施した結果、両感情とも測定時点に主効果が認められ、ポジティブ感情は相談後有意に高まり( $F(1,80)=18.23, p<.001$ )、ネガティブ感情は有意に低下した( $F(1,80)=16.92, p<.001$ )、両感情とも相談手法による主効果は認められなかった。また「訪問」の5名においても、相談後ポジティブ感情が高まり( $t(18)=-4.75, p<.001$ )、ネガティブ感情が低下する( $t(18)=3.86, p<.001$ )という類似の結果が得られた。

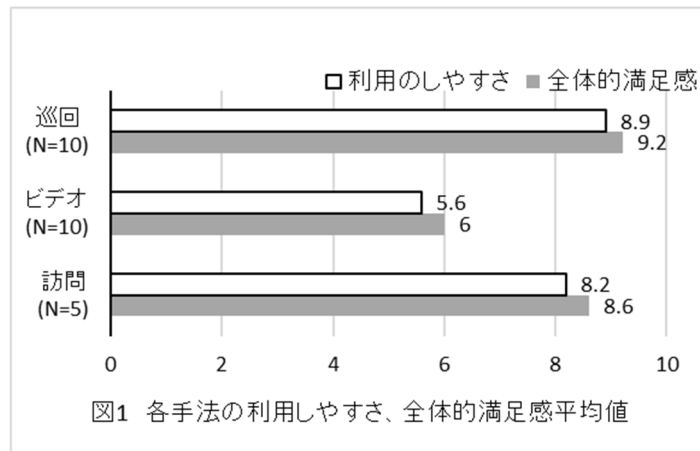
		巡回	ビデオ	訪問
ポジ感情	相談前	32.1(8.8)	31.9(5.7)	36.5(5.9)
	相談後	38.5(8.2)	38.3(5.5)	42.4(7.4)
ネガ感情	相談前	23.9(5.6)	24.4(6.2)	24.6(8.5)
	相談後	19.5(5.6)	18.5(4.1)	18.2(7.1)

#### 自己効力感尺度

15名の平均値には、研究開始前と終了時点で有意差はなかった( $t(14)=-1.46, p=.17$ )。なお、いずれの時点の平均値も「低い傾向にある」(坂野ら,2006)という水準にあった。

#### 終了時アンケートの結果

各手法の利用しやすさと満足感を1～10点で評価してもらった結果(図1)、いずれも「ビデオ」は「巡回」や「訪問」より得点が有意に低かった(利用しやすさ $F(2,22)=10.28, p<.01$ 。満足感 $F(2,22)=9.10, p<.05$ )。「巡回」では表情や語調など相談員の言語以外の情報から受容感を感じられる点や、対象児だけでなく他児の様子や物理的環境など背景もじかに観察し、理解してもらいやすい点が利点として挙げられていた。「ビデオ」では、電話やメールと違い顔を見ながら話せる安心感を指摘する声や、巡回と同じ感覚でできたという感想もあった。「訪問」では、相談に向くにあたり事前に記録や相談事項をまとめることによって保育の振り返りができる点や、焦点を絞った相談になりやすい点などが記されていた。デメリットとしては、特に「ビデオ」において10人中5人がパソコン操作の難しさや不安を挙げていた。



## 2) 考察

「巡回」と「ビデオ」では相談後ポジティブな感情が高まり、ネガティブな感情が低下するという点で共通の結果が得られた。これは、画像を伴う遠隔カウンセリング後、状態不安 (STAY) が対面方式と同水準に低減したという村瀬(2006)の実験結果や、対面、Eメール、スカイプによるスーパーヴィジョンを受けた3名に、スーパーヴィジョン後ポジティブ感情の上昇、ネガティブ感情の低下が見られたという織田(2014)の結果とも一致している。つまり、画像を付置した遠隔手法は対面手法と類似の心理的効果をもたらすことが明らかとなった。

しかし、今回の研究終了時のアンケートでは、ビデオ手法は対面手法より利用しやすさや満足感が明らかに低かった。最も多い相談内容が発達上気になる子どもや発達障害を持つ子どもへの対応であったことを考えると、実際子どもや周囲の状況を見ながら相談できる巡回相談が最も強く望まれるのであろう。また、今回は支援員の半数が50歳以上でコンピューター経験が豊富な「ネオ・デジタル世代」とは言えなかった。自由記述にも見られたように、パソコン操作に不安を感じている者が少なくなかったことも本結果の要因の一つと考えられた。

ただし他方で、沿岸部B市のように虐待に関する差し迫った問題や、震災の被害に遭った児童や家族への対応など、直接対象者を観察しなくても可能な問題についてはビデオ手法でも相談が続いた。自由記述において、ビデオ相談は顔を見て話しができるので安心感がある、文章を書かないといけないメールに比べると気やすくできる、巡回を待っていたらタイミングを逃しそうな時、ビデオ相談をすぐ利用できればよかった、という感想があったが、これらはビデオ相談自体の利便性や柔軟な利用可能性への言及と捉えられた。巡回による対面手法を軸にしながら、遠隔手法を補助的に用いるなど両者を柔軟に組み合わせることによって、遠方の児童クラブにもより丁寧かつ効率的な支援を提供できる可能性がある。今後のさらなる検証を深めていきたい点である。

### <引用文献>

- 福島脩美・高橋由利子・松本千恵・中村幸世(2005) カウンセリング研修における話し手・聴き手演習の効果に関する研究．目白大学心理学研究，1，1-12．
- 村瀬勝信(2006) 遠隔カウンセリングが状態不安に与える影響 - 異なるカウンセリング方式の比較から - ．パーソナリティ研究，14(3)，324-326．
- 織田信男(2014)遠隔臨床心理支援システム研究．科研 2012 年度実施状況報告書．  
<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-24530850/>
- 坂野雄二・東條光彦・福井至・小松智賀(2006)GSES 一般性セルフ・エフィカシー (自己効力感) 尺度．こころネット株式会社．
- 全国学童保育連絡協議会(2015)学童保育指導員の実態調査報告 2015：2014 年度調査から見える学童保育指導員の実体と課題．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 佐藤正恵	4. 巻 31
2. 論文標題 放課後児童クラブ支援員への効果的な支援のあり方に関する研究 遠隔手法の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 石巻専修大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤正恵	4. 巻 30
2. 論文標題 宮城県における放課後児童クラブ支援員の悩みに関する研究 2 -沿岸地域の特徴について-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 石巻専修大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 141-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤正恵	4. 巻 29
2. 論文標題 宮城県における放課後児童クラブ支援員の悩みに関する研究 -支援員へのアンケート調査より-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 石巻専修大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 145-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤正恵
2. 発表標題 宮城県における放課後児童クラブ支援員の悩みについて-仙台市とそれ以外の地域を比較して-
3. 学会等名 日本学童保育学会第9回研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----